

秋田県困難な問題を抱える女性への支援等に関する基本計画（素案）に関する 意見募集（パブリックコメント）の結果について

秋田県困難な問題を抱える女性への支援等に関する基本計画（素案）に対する意見募集を次のとおり実施しました。

1 計画の名称

秋田県困難な問題を抱える女性への支援等に関する基本計画（素案）

2 意見の提出期間

令和6年12月27日（金）から令和7年1月27日（月）まで

3 関係資料等の閲覧方法

（1）インターネット

秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」地域・家庭福祉課ウェブサイト

（2）印刷物の閲覧場所

秋田県健康福祉部地域・家庭福祉課、秋田県総務部広報広聴課

秋田県各地域振興局総務企画部地域企画課（秋田地域振興局を除く）

4 意見募集の結果（別紙のとおり）

意見書の数：2通

具体的な意見の数：12件

[	反 映	—	意見の内容を反映し素案を修正したもの、又は既に反映されているもの
	参 考	—	素案を修正しないが、施策の実施段階や次期計画策定で参考とするもの
	その他	—	その他のもの（直接関係しない御意見等）

番号	意見の内容	現時点での県の考え方
1	P 1 1 趣旨 「女性の抱える問題が複雑化していることを踏まえ、DV被害者を含む困難な問題を抱える女性の支援を行い」とありますが、「女性の抱える問題が複雑化していることを踏まえ困難な問題を抱える女性の支援と、DV被害者（性別を問わない）の支援を行い」としてはいかがでしょうか？ また、「困難な女性に寄り添い」を「困難な女性並びにDV被害者（性別を問わない）」としてはいかがでしょうか？ 現在の記載では女性のみを対象とする支援と読めてしまい、計画の趣旨としてDV被害者のうち女性以外の方々を無視していることとなります。「2計画の性格」に、DV被害者については性別を問わないことは明記されていますが、計画の趣旨として明らかにDV被害者女性とDV被害者男性とに差異をつけるような記載は、配偶者暴力防止法の趣旨に反するように思います。	DV被害者には男性も含まれており、男性のDV被害者に対する支援も重要であると考えていることから、その旨を記載するとともに、DV被害者は性別を問わず支援の対象であることをより明確に表記します。 [一部反映]
2	P 2 4 計画推進にあたっての基本姿勢 「困難な問題を抱える女性等」とあるが、「困難な問題を抱える女性およびDV被害者（性別を問わない）」とするか、「困難な問題を抱える女性およびDV被害者（性別を問わない）（以下、困難な問題を抱える女性等）」と明記するなどしては如何でしょうか？ 「等」の範囲が明記されておらず、特に「女性等」と記載されているなかでDV被害男性が含まれることを想起することは難しいためです。	表記が意味する内容について、より明確なものとなるよう記載内容を変更します。 [一部反映]
3	P 2 4 計画推進にあたっての基本姿勢 「また、効率的に施策を推進していくため、制度の弾力的な運用や創意工夫に最大限取り組んでいきます。」とありますが、この文を削除するか、あるいは「適法に」や「法の範囲で」などを追記してはいかがでしょうか？ 「制度の弾力的な運用や創意工夫に最大限取り組む」ということは制度の想定する範囲の周縁部を活用することとなり（他県事例ではありますが、「法にとらわれない支援」と基本計画案に明記されていたものもあります）、意図の有無によらず、違法・脱法的な運用がなされる懸念があります。そのような懸念の中でも適法に活動することは当たり前の話ではありますが、本事業は民間団体との連携を前提としており、行政のみで完結する事業と比較してガバナンスを発揮することには困難があります。現に、本事業のモデル事業である「若年被害女性支援事業」では東京都において住民監査請求が認容され、住民訴訟が多数提起され、国会でも質疑がなされるなどして未だに解決が見通せておりません。「弾力的な運用や創意工夫」がリスクを招く懸念があること、東京都での問題により全国的に厳しい目が注がれている事業であることから、上記の提案をする次第です。	民間団体との連携による効果的な支援施策を講じるため、制度の運用には最大限の柔軟性を持たせるものとしておりますが、適法性は当然に求められるものと考えておりますので、計画の実施に当たって留意してまいります。 [参考]
4	P 2 6 計画推進にあたっての役割分担 県および市町村の役割として、市民の本事業への理解を得るため、情報公開をしっかりと行うことと記載してはいかがでしょうか？	情報公開については、計画の実施に当たり適切に実施してまいります。 [参考]

5	P 2 7 計画の進行管理 設置される支援調整会議について、その内容（資料、質疑等）を公開すると記載してはいかがでしょうか？ 本事業は広く市民の協力を要するものであり、個人情報等の公開されるべきでない情報は非公開としつつ、極力情報公開に努めることが期待されます。	支援調整会議に係る情報の公開については、今後検討してまいりたいと考えております。 [参考]
6	P 2 4 【民間シェルターの職員からの回答】 支援の困難さとして被支援者の知的障害や精神障害、精神の不安定が挙げられており、連携すべき社会資源は医療機関等の専門性を有する機関であるように見えます。後述の計画の詳細に反映されるべきかと思います。	連携する機関については、適宜検討してまいりたいと考えております。 [参考]
7	P 3 0 【今後の課題】 「男性のDV被害者が不可視化されていること」は課題ではないでしょうか？ 内閣府調査によれば、例えば配偶者から常習的な暴力を受ける割合は男性7%、女性12%と、女性のほうが多いものの男性も相当数がDV被害を受けていることが分かっています。 参考：内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書（概要版）」R6.3 https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/pdf/r05danjokan-gaiyo.pdf	男性のDV被害の存在についてより分かりやすく示すため、第1章の趣旨及び用語解説において、男女それぞれにおけるDV被害の割合について記載します。 [一部反映]
8	8. P 3 7 基本目標 I 社会的認知度の向上のため、未成年者への教育内容について同じ内容を保護者ならびに地域社会にも公開・周知することとしてはいかがでしょうか？ 主な取り組みの9の一部、11、12は学校等で未成年者に対しなされると思いますが、家庭へも同内容を伝えることで家庭内・地域内での学習内容の定着と大人への周知とが進むように思います。13の取り組みに含まれているかもしれませんが、大人向け子供向けと分けるのではなく、子供向けをそのまま伝えることに意義があります。	保護者等に対して、教育者側向けの内容だけでなく児童向けの教育内容を普及啓発することは、困難な問題やDVの認知や理解の促進において効果的と考えられるため、計画の実施に当たって参考とさせていただきます。 [参考]
9	P 3 9 基本目標 II 外国人関連の相談、支援における連携先として出入国在留管理局を記載してはいかがでしょうか？ 特に在留資格が大きな問題となる可能性が高いこと、被支援者の状況によっては早期帰国が支援の選択肢となりうることからです。	連携する機関については、適宜検討してまいりたいと考えております。 [参考]
10	P 3 9 基本目標 II 一時保護や自立支援において、「同伴児童」について、「被支援者と独立して児童本人の権利がしっかりと守られること」と記載されてはいかがでしょうか？ 被支援者の意思が尊重されるあまり、児童の権利が損なわれることが無いよう、計画において配慮されることを望みます。	困難な問題を抱える女性等への支援により児童の権利が損なわれることの内容、留意してまいります。 [参考]

1 1	p 5 0 基本目標 IV 民間団体との協働について、県市町村の役割として「民間団体の適格性については広く情報を集めること」と記載されては如何でしょう？ 多様な民間団体の中には困難な問題を抱える女性への支援において必ずしも連携することが適当でない団体があることも想定され、自治体には注意深く判断する責務があります。また、先述の東京都での事例もあり、厳しい目が注がれる中、ちゃんと活動する民間団体の事業報告と情報公開とを確実にサポートすることが求められるかと思います。	連携・協働する民間団体の活動の適格性は、支援の推進に当たって重要なものと考えておりますので、計画の実施に当たって留意してまいります。 [参考]
1 2	配偶者等からの暴力を防止し、被害者を保護して、様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営むうえで困難な問題を抱える女性や、そのおそれのある女性にも対する支援の実現と人権の擁護と男女平等の実現を図るとともに、関係機関の支援体制の強化や民間団体等との連携に力を入れ、困難な問題を抱える女性にも寄り添い、すべての秋田県民の自立を目指した支援を包括的に展開していくために、秋田県困難な問題を抱える女性への支援等に関する基本計画（素案）を実現するための財源の他に新たに秋田県健康福祉部地域・家庭福祉課 家庭福祉チーム様が秋田県民全員に支給するために地域商品券を秋田県独自のものをつくるために紙の材料を育てる人とその紙から地域商品券や紙の計画書や施策書など紙製品を作る人を育ててできたタクシーやバスにも利用できる地域商品券を秋田県民全員に年間500万円以上支給して秋田県外から来る人に秋田県独自で生産されたものなどを秋田県外などに通常の1.1倍から2倍の値段で買ってもらえるようにして秋田県民全員がその地域商品券で秋田県内で人手不足や後継者や仕事なくて困っている人がいるところで前にいた人の代わりに働けるようになるまでVRやマニュアルや実際に働いたり、事前学習したりしてすべての秋田県民の負担が軽くなって人手不足や悩みを気軽に相談して解決のめどをつけるまでサポートする人や後継者がいなくて困ることがなくなるようにしてほしいです。 それから2ページの3計画の期間拝見して計画の期間を5年間から地球が無くなる日までにして下さい。 それからすべての秋田県民やDVを受けている者がいつでも秋田県内のホテルや旅館やDVを受けているすべての秋田県民や他県から来るすべての人が避難と就職と宿泊、VR就業訓練や就業訓練もできるような施設を耐震化もして実現してほしいです。	ご意見として賜り、今後の参考とさせていただきます。 [参考]